

SDGs重点推進施策一覧

※「関連ターゲット」は、世界共通の169ターゲットのうち、SDGs重点推進施策に関連があるものを記載しています。
 ※ターゲットにより、SDGsが設定する2030年とは異なる期限に設定されたものがあります。

No	総合計画大項目	総合計画 中項目	関連 ゴール	施策(事業、取組)	指標	目標値・期限	R3年度実績 (R4.3.31時点)	部	課	関連ターゲット
1	8.持続可能な都市経営	1.情報発信・公開	16	ターゲットに応じた広報媒体の利用や速報性の高いソーシャルメディアの活用	市の公式SNSの登録者数	28,000人 令和7年度	21,426人	市長政策室	広報広聴課	16.6 あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。
2	8.持続可能な都市経営	4.協働	17	包括連携協定締結企業等との協働事業	包括連携先企業との取組実績件数	30件(R2末は15件) 令和7年度	19件	行政経営部	行政経営課	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。
3	8.持続可能な都市経営	3.財政運営	17	市債が財源となる建設事業について、本市の財政状況を踏まえた適正規模で実施	・市債残高 ・実質公債費比率 ・将来負担比率	・市債残高248.2億円 ・実質公債費比率4.8% ・将来負担比率12.8% 令和7年度	235.2億円(市債残高) 4.8%(実質公債費比率) - (将来負担比率※) ※R4は将来負担額が無い ため算出されません	行政経営部	財政課	17.1 課税及び徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する。 17.4 必要に応じた負債による資金調達、債務救済及び債務再編の促進を目的とした協調的な政策により、開発途上国の長期的な債務の持続可能性の実現を支援し、重債務貧困国(HIPC)の対外債務への対応により債務リスクを軽減する。
4	8.持続可能な都市経営	2.行政運営	11,12,17	上尾市公共施設等総合管理計画	上尾市個別施設管理基本計画達成率(期間内) (都市マスタープランと同じ数値)	目標81.5%(22施設/27施設中) 令和12年度	22.2%(6施設)	行政経営部	施設課	11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。 12.7 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。 17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。
5	8.持続可能な都市経営	1.情報発信・公開	16	オープンデータ公開の取組	公開しているデータ数	14データ 令和7年度	10データ	総務部	IT推進課	16.10 国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。
6	5.安全な暮らしを守るまちづくり	1.防災	11,13	業務継続計画の継続的な改善を通じ、職員の防災行動の在り方の明確化、発災時の防災備蓄を含めた体制を整える	・安否確認・一斉通報システム回答率 ・あげお防災ホットライン回答率	100% 令和7年度	96%(安否確認・一斉通報システム回答率) 93%(あげお防災ホットライン回答率)	総務部	危機管理防災課	11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルで総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。
7	3.支え合う安心なまちづくり	1.生活福祉	1.11	学校や家庭以外での子どもの居場所の充実	子ども食堂の数	10か所 令和6年度	— ※R4年度新規追加事業であるためR3年度実績は無し	子ども未来部	子ども支援課	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。 11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。
8	1.明日を担う人が育つまちづくり	3.青少年	1,8,10	子どもと若者のための居場所のづくり、自立に向けた相談支援	ルームここからの利用登録者数	25人 令和4年度	15人	子ども未来部	子ども家庭総合支援センター	1.b 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。 8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。 10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人権、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
9	3.支え合う安心なまちづくり	3.障害者福祉	4	発達支援専門員による公立・私立の幼稚園、保育所等への巡回支援	発達支援専門員巡回事業実施回数	170回 令和7年度	143回	子ども未来部	発達支援相談センター	4.2 2030年までに全ての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。
10	3.支え合う安心なまちづくり	1.生活福祉	1,4,8	学習支援教室の継続的な実施	生活保護受給世帯の中学3年生の学習支援事業利用率(現状値H31 21.1%)	60% 令和7年度	25%	健康福祉部	生活支援課	1.a あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。 4.a 子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。 8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
11	3.支え合う安心なまちづくり	3.障害者福祉	11	障害の特性やニーズに応じた自立支援給付を行う。	障害者が日常生活上の援助を受けながら、地域で共同して生活する「生活の場」としてのグループホーム利用定員数。	295人 令和7年度	258人	健康福祉部	障害福祉課	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
12	3.支え合う安心なまちづくり	3.障害者福祉	1,8	障害者就労支援センター等による就労を希望する障害者への支援や就労後の定着支援を行う。	障害者就労支援センター等から就労に結びついた就労者数	66人 令和5年度	28人	健康福祉部	障害福祉課	1.a あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。 8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
13	1.明日を担う人が育つまちづくり	1.結婚・出産・子育て支援	3	乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)	訪問割合	92.8% 令和6年度	— ※R4年度新規追加事業であるためR3年度実績は無し	健康福祉部	健康増進課	3.2 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。

SDGs重点推進施策一覧

※「関連ターゲット」は、世界共通の169ターゲットのうち、SDGs重点推進施策に関連があるものを記載しています。
 ※ターゲットにより、SDGsが設定する2030年とは異なる期限に設定されたものがあります。

No	総合計画大項目	総合計画 中項目	関連 ゴール	施策(事業、取組)	指標	目標値・期限	R3年度実績 (R4.3.31時点)	部	課	関連ターゲット
14	2.人生が楽しめるまちづくり	1.健康	3	フレイル予防等の事業の実施	・ハイリスクアプローチ回答率 ・ポピュレーションアプローチの参加者数	50% 各回10人 令和5年度	54.1% 51人(内訳:上平16、平方12、原市23)	市民生活部 健康福祉部	保険年金課 高齢介護課 健康増進課	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1に減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
15	8.持続可能な都市経営	2.行政運営	17	・住民票の写しや各種証明書のコンビニ交付サービスの実施 ・マイナンバーカードを活用したサービスの充実	証明書のコンビニ交付率	16% 令和7年度	8.80%	市民生活部	市民課・証明書発行センター	17.6 科学技術イノベーション(STI)及びこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な▽協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。
16	4.誰もが自分らしく暮らせるまちづくり	1.人権・男女共同参画・平和	4,10	パートナーシップ宣誓制度による性的少数者への理解の促進	パートナーシップ宣誓制度について知っている人の割合	85% 令和7年度	60.56%	市民生活部	人権男女共同参画課	4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、すべての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。 10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人権、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
17	4.誰もが自分らしく暮らせるまちづくり	1.人権・男女共同参画・平和	4,5,10	男女共同参画に関する講座の開催及び情報誌の発行	「男性は仕事、女性は家庭」という性別による固定的な役割分担意識について「同感しない」人の割合	55% 令和7年度	67.06%	市民生活部	人権男女共同参画課	4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、すべての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。 5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における役割分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。 10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人権、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
18	6.未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり	2.環境	7,13	省エネ対策推進奨励金の実施	省エネ対策推進奨励金の申請件数	累計1,155件 令和3年度～令和7年度	219件	環境経済部	環境政策課	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
19	6.未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり	2.環境	11,12	家庭、事業系ごみの減量	家庭、事業系ごみの年間総量	家庭系ごみ48,525 t 事業系ごみ8,800 t 令和7年度	家庭系ごみ47,630 t 事業系ごみ 7,090 t	環境経済部	環境政策課	11.6 2030年までに、大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
20	7.活力にあふれたにぎわいあるまちづくり	1.産業	8	中小企業サポート事業	中小企業サポート件数	175件 令和7年度	306件	環境経済部	商工課	8.3 生産活動や適切な雇用創出、企業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
21	5.安全な暮らしを守るまちづくり	1.防災	11,13	宅地耐震化推進事業 大規模盛土造成地の安全性の把握	調査数 9箇所 4箇所 詳細調査 5箇所 経過観察	4箇所(100%) 令和7年度 ※詳細調査 1箇所/年	— ※R4年度新規追加事業であるためR3年度実績は無し	都市整備部	開発指導課	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。
22	6.未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり	2.環境	11,15,17	市民協働による上尾丸山公園の地域本来の自然再生と生物多様性に関する普及啓発の推進	・市民参加型イベント参加者数 ・多様な生物の生息場となる浅場の延長	320人(定員の50%) 630m 令和12年度	— ※R4年度新規追加事業であるためR3年度実績は無し	都市整備部	みどり公園課	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。 15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。 15.8 2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。 17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。
23	6.未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり	2.環境	7,13	UDトラック上尾スタジアム(上尾市民球場)周辺公共施設の照明LED化による消費電力の削減	・上平公園の使用電力量の削減	280,000kW/年 (LED化前、令和3年度の 使用電力量401,430kWの約 30%の削減) 令和5年度	— ※R4年度新規追加事業であるためR3年度実績は無し	都市整備部	みどり公園課	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
24	6.未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり	3.道路・河川	11,13	雨水貯留施設の設置推進	設置台数	484台 令和12年度	25台	都市整備部	建設管理課	11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルで総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。
25	6.未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり	4.上下水道	6	・老朽管の更新 ・水道施設の維持修繕及び更新	・配水管耐震化率 ・浄水施設耐震化率	31.5%(配水管)、41.4%(浄水場) 令和7年度	29.5%(配水管) 0%(浄水施設)	上下水道部	水道施設課	6.1 2030年までに、全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ公平なアクセスを達成する。
26	6.未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり	4.上下水道	6	・公共下水道の汚水管整備 ・下水道施設の維持修繕及び更新	公共下水道普及率(人口ベース) ※処理区域内人口/行政人口	86.4% 令和7年度	84.0%	上下水道部	下水道施設課	6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用を世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。

SDGs重点推進施策一覧

※「関連ターゲット」は、世界共通の169ターゲットのうち、SDGs重点推進施策に関連があるものを記載しています。
 ※ターゲットにより、SDGsが設定する2030年とは異なる期限に設定されたものがあります。

No	総合計画大項目	総合計画 中項目	関連 ゴール	施策(事業、取組)	指標	目標値・期限	R3年度実績 (R4.3.31時点)	部	課	関連ターゲット
27	5.安全な暮らしを守るまちづくり	4.消防	11	消防団員入団促進事業 ・学生や女性などを対象とした消防団入団の促進 ・処遇・装備・訓練の改善や装備に関する先進的な機器等の積極的な活用	消防団員の定員に対する充足率 現状値 79.8% (130名) 目標値 85.9% (140名) ※条例定数163名 ※現状値は令和3年9月現在	85.9% 令和7年度	80.98%(132名)	消防本部	消防総務課	11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルで総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。
28	5.安全な暮らしを守るまちづくり	4.消防	5,11	女性消防吏員活躍推進事業	女性消防吏員の比率 現状値 3.7% (10名) 目標値 5.0% (14名) R8当初まで ※目標値はH27消防白書より ※現状値は令和3年8月末現在	5.0% 令和8年度	3.7%(10名) ※令和4年度採用なし	消防本部	消防総務課	5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルで総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。
29	8.持続可能な都市経営	2.行政運営	12,17	議会ICT推進事業（タブレット端末の導入）	削減できた印刷枚数 オンライン会議実施回数	16万枚(削減枚数) 年4回以上(会議回数) 令和7年度	0枚(削減枚数) 0回(年間会議回数) ※タブレット端末の導入・試行運用がR4.3月定例会からとなったため。	議会事務局	議事調査課	12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。 17.6 科学技術イノベーション（STI）及びこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な▽協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。
30	2.人生が楽しめるまちづくり	2.学び・創造	4	教育機関・民間企業等と連携・協働した学習機会の提供	教育機関・民間企業等と連携・協働した講座の開催数	20講座 令和7年度	7講座	教育総務部	生涯学習課	4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、すべての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。
31	2.人生が楽しめるまちづくり	2.学び・創造	11	文化財の調査及び指定や登録	指定・登録文化財の件数	123件 令和4年度	122件	教育総務部	生涯学習課	11.4 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。
32	2.人生が楽しめるまちづくり	1.健康	3	生涯スポーツ社会の実現に向けた環境づくりの推進	週1日以上スポーツを行う18歳以上の市民の割合	65% 令和7年度	61.70%	教育総務部	スポーツ振興課	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1に減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
33	2.人生が楽しめるまちづくり	2.学び・創造	4	電子図書館の開設	電子書籍の蔵書数	32,000点 令和7年度	31,721点	教育総務部	図書館	4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、すべての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。
34	1.明日を担う人が育つまちづくり	2.教育	4	特別支援教育の推進	・特別支援学校教諭免許状の取得率 ・特別支援学級設置校数	50% 33校 令和7年度	46.1% 30校	学校教育部	学務課	4.a 子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。
35	1.明日を担う人が育つまちづくり	2.教育	1,4,10	グローバル化に対応する教育の推進	中学校におけるシチズンシップ教育の実施時数	20時間以上 令和7年度	30時間/年(各校平均) ※市内11校、各学年において授業実施	学校教育部	指導課	1.a あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。 4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、すべての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。 10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人権、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
36	1.明日を担う人が育つまちづくり	2.教育	17	学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進	・学校応援団登録者数 ・学校応援団活動日数	4,600人 延べ13,000日 令和7年度	4,327人(登録者数) 6,253日(延べ活動日数)	学校教育部	指導課	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。
37	1.明日を担う人が育つまちづくり	2.教育	1	学校給食費多子世帯補助事業の実施	上尾市学校給食費補助金の交付申請率	100% 令和4年度	— ※R4年度新規追加事業であるためR3年度実績は無し	学校教育部	学校保健課	1.3 それぞれの国で、人々の生活を守るためのきちんとした仕組みづくりや対策を行い、2030年までに、貧しい人や特に弱い立場にいる人たちが十分に守られるようにする。